

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社  
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店  
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	154,838	111,405	68,718	72,234	72,297
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	15,532	103	7,210	4,853	4,278
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,670	7,092	10,501	6,216	5,292
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,726	5,331
純資産額 (百万円)	155,863	143,814	132,244	124,178	115,012
総資産額 (百万円)	211,774	180,875	174,409	161,185	149,277
1株当たり純資産額 (円)	2,304.73	2,152.08	1,979.06	1,858.43	1,855.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	127.39	105.43	157.15	93.03	80.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	79.5	75.8	77.0	77.0
自己資本利益率 (%)	5.6	4.7	7.6	4.8	4.4
株価収益率 (倍)	16.2	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,008	5,229	15,772	4,513	792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,020	2,584	2,651	11,260	4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,797	704	7,190	3,627	5,461
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,100	31,897	52,071	41,112	39,264
従業員数 (名)	2,506	2,471	2,190	2,138	2,104

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。  
2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3 第63期から第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第63期から第66期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	121,232	91,492	47,970	55,879	59,048
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	13,940	1,489	4,791	3,757	2,924
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,166	7,108	10,487	5,449	5,044
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	68,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340
純資産額 (百万円)	149,057	137,078	125,606	118,472	109,554
総資産額 (百万円)	187,847	159,543	149,088	139,972	130,364
1株当たり純資産額 (円)	2,204.10	2,051.29	1,879.73	1,773.05	1,767.90
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	119.99	105.67	156.94	81.56	76.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	85.9	84.2	84.6	84.0
自己資本利益率 (%)	5.5	5.0	8.0	4.5	4.4
株価収益率 (倍)	17.3	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.3	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,434	1,470	1,308	1,271	1,242

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第63期から第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期から第66期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次の通りであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。  
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
- 昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
- 昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
- 昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤ株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
- 昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
- 昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高畠製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高畠町)を傘下企業とする。
- 昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
- 昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
- 昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
- 昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和60年6月 株式会社高畠製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高畠町に新工場建設(完成61年4月)。  
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(現在、株式会社小森エレクトロニクス・連結子会社)を設立、電子部門の強化を図る。
- 昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
- 昭和63年3月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
- 平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ. エス.・連結子会社)を設立。
- 平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。  
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。  
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
- 平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。  
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(現在、コモリ フランス エス.エイ.エス.・連結子会社)を設立。
- 平成7年6月 米国に現地法人コモリ リーシング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
- 平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
- 平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
- 平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年4月 株式会社小森プリシジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリシジョンを吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高畠町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウェストインコーポレーテッドを吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカコーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリシジョンヤマガタを吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第二期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司の清算を結了。
- 平成20年6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー.(非連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 つくばプラント第三期工事竣工。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社16社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの事業内容は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、一部の製品を除き一括して生産しており、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれます。

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部分品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c (株)小森マシナリーは電気機器その他の構成部品を(株)小森エレクトロニクスから仕入れております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれます。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リーシング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。

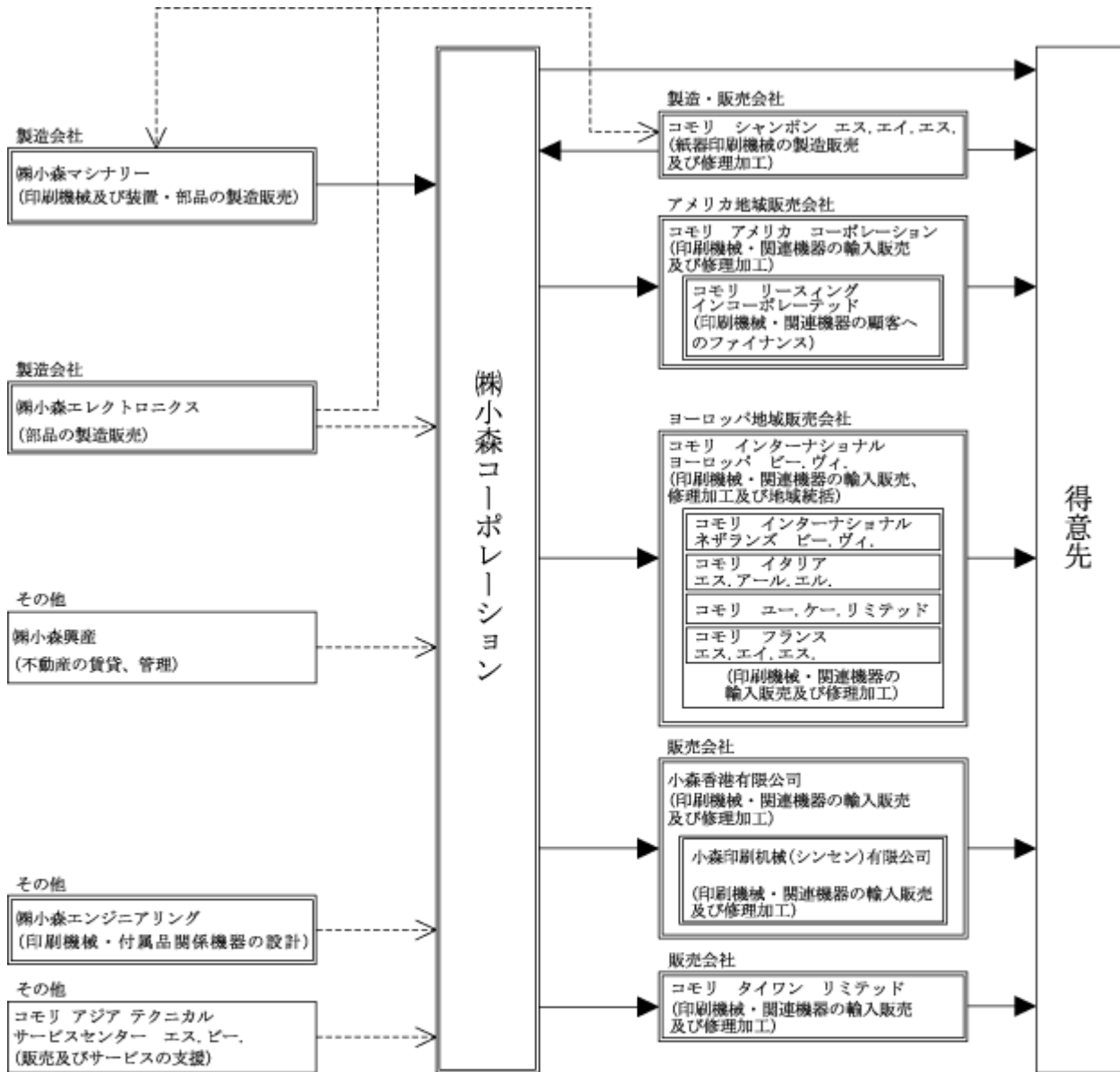
報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれます。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス.エイ.エス.も当セグメントに含んでおります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.を経由してコモリ イタリア エス.アール.エル.・コモリ ユー.ケー.リミテッド・コモリ フランス エス.エイ.エス.・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.が販売しております。
- b コモリ シャンボン エス.エイ.エス.は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

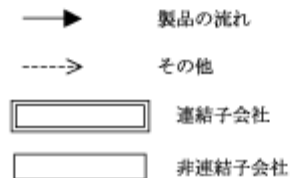
「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械(シンセン)有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- b 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.が販売及びサービスの支援をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記関連図は、平成24年3月31日現在のものです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー * 1	山形県 高島町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員 5 名が同社の役員を兼務しております。また、同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。
コモリ アメリカ コーポレーション	アメリカ イリノイ州 ローリングメドゥズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0	当社の役員 4 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ ユー.ケー. リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.	フランス オルレアン市	8,000 千ユーロ	印刷機械の製 造販売	100.0	当社の役員 5 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ インターナシ ョナルヨーロッパ ビー.ヴィ. * 1	オランダ ユトレヒト市	1,452 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工及び地域 統括	100.0	当社の役員 4 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ イタリア エス.アール.エル.	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ フランス エス.エイ.エス.	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドゥズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧 客向けファイ ナンス	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカ コーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。なお、当社は同社に貸付を行っております。



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン) 有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ インターナシ ョナル ネザランズ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
株式会社 小森エレクトロニクス * 1	山形県 高畠町	50	印刷機械部品の製造販売	100.0	当社の役員4名が兼務しております。同社は当社及び㈱小森マシナリーに対し製品の部品を納入しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 牛久市	20	印刷機械及び 関連機器の設計	100.0	当社の役員3名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 \* 1 : 特定子会社であります。

4 上記会社は連結子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,669
北米	88
欧州	283
その他	64
合計	2,104

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,242	40.0	15.7	5,948,343

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 提出会社の従業員はセグメント「日本」に含まれております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス.エイ.エス.にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー、及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、ギリシャの債務危機が世界的な金融不安に波及し、先行きの不透明感が急速に広がりました。

我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンが復旧し、経済が回復してきましたが、上半期以降、欧州債務危機の影響で歴史的な円高水準に進行したうえ、海外経済の減速を受け、第3四半期（10 - 12月期）では、マイナス成長となりました。

米国経済は、上半期ではエネルギー価格の高騰、異常気象等の影響で経済が減速しましたが、下半期に入り、雇用環境が改善し、個人消費や企業活動など民間部門の回復がみられるようになりました。

欧州経済は、ギリシャ政府に対する追加支援問題を引き金に財政不安が南欧に波及するなど、財政・金融危機が拡大しました。欧州銀行の信用力低下、自己資本比率の引き上げに起因した金融引き締めの影響で、企業のファイナンス利用が難しくなるなど、経済活動が停滞しました。

新興国地域の経済は、欧州経済の景気減速によりアジアから欧州向け輸出が減少し、さらに欧州から新興国向け投融資の引き揚げによる金融市場の混乱もあり、伸び悩みました。中国においても、欧州経済の減速に加え、金融引き締めが実施され、経済は緩やかに減速してきました。

当社グループのマーケットである印刷産業では、世界的な景気減速の影響や先進国にみられるインターネット普及による印刷需要の減少傾向により、印刷出荷高が減少しております。

このような事業環境の中、当社グループは、事業の根幹である技術開発・生産・販売・サービスの全プロセスを通じた「顧客感動企業」実現に向け、知覚品質管理の徹底、顧客サービスの向上、ブランド管理を推進してまいりました。さらに業績回復に向けた重点施策として、コスト競争力の強化、当社グループが世界に先駆けて開発・販売した新乾燥システムH-UVの市場浸透戦略、証券印刷機システムの海外市場での拡販、新規事業の推進等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

コスト競争力の強化については、VE活動、部品等の海外調達推進によるコストダウン、IT化の推進による業務効率化の促進、さらに、販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

H-UVの市場浸透については、その認知度を高め、購買意欲を喚起する戦略を展開してまいりました。具体的には、国内外での展示会や内覧会を企画・開催することで、H-UVを中核技術にした、小ロット・短納期対応を実現する「オフセットオンデマンド」を世界に向けて情報発信してまいりました。日本では、昨年9月の国際印刷関連機材展「IGAS2011」（東京）において、「オフセットオンデマンド」の実用性とその効率性を示し、H-UV拡販の原動力となりました。一方、中国では、昨年4月の「Print China」（広東省）と、同年11月の「All in Print China」（上海）の展示会の実演により、中国市場でのH-UV導入に弾みをつけることができました。また、北米・欧州では、現地販売拠点にて内覧会を開催し、「オフセットオンデマンド」によるソリューションの提案により、需要の掘り起こしに重点的に取り組んでまいりました。

証券印刷機システムの海外市場での拡販については、世界市場の開拓、販売力の強化に努めてまいりました。さらに、つくばプラントにて技術説明を中心とした内覧会を開催することで、生産性向上、品質向上、紙幣デザイン多様化への対応等の顧客ニーズを明確にし、それに応える提案をしてまいりました。その結果、昨年度のフィリピン中央銀行からの紙幣印刷設備1ラインの受注に続き、今年度は英国にある世界最大の民間証券印刷会社デ・ラ・ルー社との包括技術協力契約の締結と同時に、紙幣印刷設備1ラインを受注いたしました。

新規事業の推進については、商業印刷市場における短納期・少量印刷及びバリアブル印刷のニーズに応

えるため、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社とグローバルな販売契約を締結しました。

業績回復に向け、これらの重点施策に取り組んでまいりましたが、世界規模での景気減速、歴史的な円高の進行もあり、目標を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は69,777百万円（前連結会計年度比9.4%減）となり、売上高は72,297百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。営業損益は3,953百万円の損失（前連結会計年度は3,977百万円の損失）となりました。営業外損益は、前連結会計年度に計上された1,020百万円の為替差損が、当期は587百万円の差損となり収支が改善し、当連結会計年度の経常損益は4,278百万円の損失（前連結会計年度は4,853百万円の損失）にとどまりました。特別損益で減損損失1,004百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、5,257百万円の損失（前連結会計年度は5,360百万円の損失）となりました。当期純損益は、前連結会計年度に子会社の繰延税金資産の取崩しなどがあったため、前連結会計年度より改善し、5,292百万円の損失（前連結会計年度は6,216百万円の損失）となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	増減率
売上高		72,234	72,297	0.1%
内 訳	日本	23,108	25,688	11.2%
	北米	7,387	7,180	2.8%
	欧州	17,648	15,205	13.8%
	中華圏	16,655	14,656	12.0%
	その他地域	7,433	9,567	28.7%

日本では、広告宣伝費等の抑制によりチラシ・カタログ等の商業印刷が減少し、また、雑誌・書籍等の出版印刷も伸び悩んだことから印刷需要が低迷しましたが、当社は、短納期・生産性向上を実現したH-UVを展示会や内覧会で積極的に訴求してきたことが功を奏し、売上を伸ばしてきました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比11.2%増加の25,688百万円となりました。

北米では、夏場から年末にかけて先行きの景況感が良くなるとともに、市場での動きが活発化してきました。当社製品の商談も同様に増加し、更新需要を中心に売上が上向いてきました。その結果、新台の売上は伸びてきましたが、円高の進行及び中古製品の売上が減少してきたため、売上高は前連結会計年度比2.8%減少の7,180百万円となりました。

欧州では、財政・金融危機の影響で印刷需要が低迷し、さらに金融引き締めにより、設備導入時のファイナンス利用が困難になり、印刷機械の需要を押し下げました。その結果、売上高は前連結会計年度比13.8%減少の15,205百万円となりました。

中華圏では、設備投資の減速を背景に、印刷需要は総じて足踏み状態になり、銀行貸出が抑制されたことも重なって、印刷機械の需要が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比12.0%減少の14,656百万円となりました。

その他地域では、フィリピン中央銀行向け紙幣印刷設備1ラインの売上が計上され、また、韓国・アセアンでの売上も増えました。その結果、その他地域の売上高は、前連結会計年度比28.7%増加の9,567百万円となりました。

セグメントごとの業績ごとの実績は次の通りであります。

日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は59,073百万円（前連結会計年度比3,183百万円の増加）となり、セグメント損失は3,411百万円（前連結会計年度は3,295百万円の損失）となりました。

#### 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は7,306百万円（前連結会計年度比114百万円の減少）となり、セグメント損失は552百万円（前連結会計年度は1,441百万円の損失）となりました。

#### 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は15,828百万円（前連結会計年度比2,302百万円の減少）となり、セグメント損失は482百万円（前連結会計年度は201百万円の損失）となりました。

#### その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は3,383百万円（前連結会計年度比158百万円の減少）となり、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度は22百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,848百万円減少し、39,264百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,513百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5,306百万円減少し、792百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5,257百万円、売上債権の増加額1,814百万円等であり、資金増加の主な内訳は、減価償却費2,848百万円の戻入れ、棚卸資産の減少額2,231百万円、減損損失1,004百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11,260百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ15,883百万円増加し、4,622百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額2,934百万円、保険積立金の純減額2,097百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が3,627百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ、1,834百万円減少し、5,461百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、自己株式の純増額2,498百万円、配当金の支払1,336百万円、長期借入金の減少額1,305百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	62,274	+ 8.0
欧州	4,468	+ 104.7
合計	66,742	+ 11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は平均販売価格で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,267	0.3	22,072	1.5
北米	6,451	24.5	875	45.9
欧州	14,000	22.7	2,816	34.7
その他	3,057	21.9	1,815	13.5
合計	69,777	9.4	27,579	9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,601	+ 6.6
北米	7,180	2.8
欧州	15,205	13.8
その他	3,310	4.9
合計	72,297	+ 0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	9,267	12.8	-	-

- (注) 当連結会計年度の販売高においてINFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.は総販売高に対する割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、最終損益が4期連続赤字となりました。主な要因として、これまで印刷産業の成長が見込まれていた新興国が、景気の減速に伴い、短期的に停滞したことが挙げられます。また、先進国の印刷産業が、景気低迷により需要減少したことに加え、短納期・少量印刷及びバリエーション印刷の普及、広告・出版物の紙媒体からインターネット等の電子媒体へのシフトに見られるように構造が変化してきたことにあります。

印刷産業の構造変化に対し、当社グループが取り組むべき課題は、当面は、既存事業（オフセット印刷機市場）での黒字化、業績の回復にあります。そのために、既存事業を事業規模に相応しい事業体に変革してまいります。具体的には、固定費を含めたコスト低減に取り組めます。設計段階からのコスト低減活動(VE)の実行、海外調達拡大、海外生産の実行等を推進いたします。これらの施策により、既存事業の収益力の改善を図るとともに、既存事業の周辺ビジネスの拡大にも注力してまいります。

また、中期的には、オフセット印刷事業を補完するものとして、デジタル印刷市場に参入します。参入にあたっては、早期事業化を目的に他社とのアライアンスも視野に入れ、展開してまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組むことで、市場の変化に対応し、印刷事業に関する総合的な技術・サービスを提供できる企業を目指すとともに、当社グループの業績の早期黒字化を達成します。さらに収益基盤の強化、中長期的な成長・発展を図り、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてこれまで築き上げたブランド力を一層強化し、企業価値の向上を実現いたします。



## 株式会社の支配に関する基本方針

### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

### 2. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正12年の創業以来、印刷機械システムの専門メーカーとして、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能の印刷機械システムとサービスを提供することによって、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

そして、平成15年の第 1 期中期経営計画の実行を機に、『顧客感動企業の実現』を経営理念に掲げ、世界中のお客様に感動していただける商品とサービスを提供し続けることによって、企業価値のより一層の向上を目指すことといたしました。

この『顧客感動企業の実現』のため、当社では以下の3つの「顧客感動創造活動」を推進しております。

ブランド創造活動とブランド管理活動を推進する。

知覚品質管理活動を推進する。

ソリューションビジネスを積極的に展開する。

当社の企業価値の源泉は、こうした経営理念に基づいた事業活動にあります。

更に、当社は平成22年4月より「第 1 期中期経営計画」をキックオフし、以下の5つの基本方針を強力に展開しております。

感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。

事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。

財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。

世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。

人事政策を改革し、グローバルな人材を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社のオフセット印刷機械のリーディングカンパニーとしての地位を更に高めていくとともに、株主の皆様やお客様などすべてのステークホルダーの皆様から一層のご支持を得られ、更なる企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み 買収防衛策

当社は、平成22年4月28日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月21日開催の第64回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第67回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

### 4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

#### 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保した

り、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

#### 株主意思を反映するものであること

当社は、平成22年6月21日に開催した当社株主総会において、本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本プランについて議案としてお諮りし原案通りご承認いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されません。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発効は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発効を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

- (1) 当社グループの海外売上比率は65%であり、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容
株式会社小森コーポレーション(当社)	デ・ラ・ルー社 (DE RA RUE INTERNATIONAL LIMITED)	英国	証券印刷機械システムの包括技術協力契約

##### (2) 販売提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社小森コーポレーション(当社)	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	日本	平成23年12月2日	デジタル印刷機の販売提携	契約締結日から平成26年12月31日まで

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループの事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題に重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの重要な研究開発成果は次の通りです。

菊全判オフセット枚葉印刷機「リスロン G40」に反転機構を搭載した「リスロン G40P」、菊半裁オフセット枚葉印刷機「エンスロン 29」に反転機構を搭載した「エンスロン 29P」、そしてリスロンシリーズとしてA 1サイズ市場に最適な仕様を装備したA全判オフセット枚葉印刷機「リスロン A37」を発表いたしました。

「リスロン G40P」は、大幅に版交換時間を短縮する新開発の全色同時自動刷版交換装置A-APC及びH-UVと印刷準備時間をさらに短縮した進化型の統合管理システムKHS-AIを組み合わせた印刷システムソリューション「オフセットオンデマンド」により、究極の小ロット・短納期対応を実現しております。

「エンスロン 29P」は、設置場所の省スペース化に対応し、紙厚の切り替えなど作業効率の優れた印刷機です。

「リスロン A37」は、リスロンシリーズの高い基本性能を継承し、アジア圏等新興国のマーケットに焦点を当てて開発した印刷機です。

これらに関連した研究開発成果に対して、外部より表彰を受けています。昨年5月に発表しました「エンスロン 29」は、工業製品のデザイン賞として権威ある日刊工業新聞社「第41回機械工業デザイン賞」において「審査委員会特別賞」を受賞しました。また、当社の米国現地法人コモリ アメリカ コーポレーションが、H-UVにて、米国印刷業界において最も名誉ある技術賞である「インターテック技術賞2011（2011 INTERTECH TECHNOLOGY AWARD）」を受賞しました。インターテック技術賞は、米国印刷工業会（PIA）が主催し、グラフィックコミュニケーションの分野において革新的かつ影響力のある技術や製品に授与されるものです。

紙幣・証券向けの特種印刷機としては、昨年2月にフィリピン中央銀行から受注しました紙幣印刷設備に関して、凹版印刷機及びオフセット印刷機に続いて、新たに番号印刷機「CURRENCY RN332」を開発し12月に納入しました。この番号印刷機は、画像検査だけでなく番号検査機能も備え、オフセット枚葉印刷機の最先端技術も取り入れた、高品質・高生産性を有する新しい紙幣・証券向け番号印刷機です。

なお、今後の収益を生み出す新規事業としてデジタル印刷機等の商品化に向け研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、4,830百万円（売上高比6.7%）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,908百万円減少して149,277百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少4,359百万円、棚卸資産の減少2,688百万円、有形固定資産の減少3,221百万円、保険積立金の減少1,795百万円等であります。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,812百万円であります。

#### (負債及び純資産)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,742百万円減少して34,264百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少761百万円、長・短借入金の減少1,997百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,166百万円減少して115,012百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少6,629百万円、自己株式取得による2,498百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から77.0%（前連結会計年度比0.0%増）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,858.43円から1,855.97円（前連結会計年度比2.47円の減少）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し72,297百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。地域別売上高及びセグメント別の売上高につきましては、「1 [業績等の概要]

#### (1) 業績」に記載の通りです。

#### (営業費用、営業損益)

営業損失は、3,953百万円の損失（前連結会計年度は3,977百万円の損失）となりました。

#### (営業外損益、経常損益)

営業外損益は、前連結会計年度に計上された1,020百万円の為替差損が、当連結会計年度は587百万円の差損となり収支が改善し、当連結会計年度の経常損失は4,278百万円（前連結会計年度は4,853百万円の損失）にとどまりました。

#### (特別損益、当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、減損損失1,004百万円の特別損失の計上があり、5,257百万円の損失（前連結会計年度は5,360百万円の損失）となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に子会社の繰延税金資産の取崩しなどがあったため、前連結会計年度より改善し、5,292百万円の損失（前連結会計年度は6,216百万円の損失）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新製品対応、各システムの更新及び統合化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は849百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

#### (1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品、無形固定資産の取得を中心とする総額617百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額8百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額198百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、構築物の取得を中心とする総額24百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	その他 設備	1,028	17	1,770 (5)	66	14	2,893	348
大阪支社 (大阪市城東区)	日本	その他 設備	195	0	229 (1)	-	2	428	50
つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	印刷機械 製造設備	9,358	1,905	11,659 (164) [29]	24	202	23,150	690

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記中の〔外書〕は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくば工場29百万円であります。  
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱小森マシナリー (山形県高畠町)	日本	印刷機械 製造設備	524	906	676 (94)	3	17	2,127	273
㈱小森エレクトロニクス (山形県高畠町)	日本	印刷機械 関連製造 設備	65	0	47 (6)	12	4	130	87
㈱小森エンジニアリング (茨城県牛久市)	日本	その他 設備	6	-	- (-)	6	0	13	68

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
コモリアメリカコーポレーション他 アメリカ地域販売会社	北米	その他 設備	62	13	37 (14)	4	14	132	90
コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィー 他欧州地域販売会社	欧州	その他 設備	321	237	185 (14)	-	68	813	162
コモリシャンボン エス・エイ・エス (フランス オルレア ン市)	欧州	印刷機械 製造設備	36	153	33 (65)	-	93	316	126
小森香港有限公司 (中国香港特別行政区)	その他	その他 設備	11	0	- (-)	-	5	17	55

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、768百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の 主な内容・目的	平成24年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	334
㈱小森マシナリー	本社工場 (山形県高島町)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化	191

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	68,292,340		37,714		37,797

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	28	228	141	2	4,298	4,738	-
所有株式数(単元)	-	218,583	4,567	76,151	140,016	4	243,196	682,517	40,640
所有株式数の割合(%)	-	32.03	0.67	11.16	20.51	0.00	35.63	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に63,234単元、「単元未満株式の状況」の欄に79株(実保有高)含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,189	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,994	5.85
小森善磨	東京都大田区	2,046	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	2.77
小森紀子	東京都渋谷区	1,872	2.74
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	1,800	2.64
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルスモールキャップバリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,415	2.07
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,358	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,065	1.56
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,050	1.54
計		21,686	31.76

(注) 1 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が6,323千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.26%であります。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその関連会社である他2社から平成21年3月27日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイに、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッドに、それぞれ社名変更しております。

なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,089	3.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,082	1.59
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・スト リート33	132	0.19
計		3,304	4.84

3 ゴールドマン・サックス証券株式会社の関連会社である共同保有者2社から平成21年3月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	1,546	2.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,459	2.14
計		3,006	4.40

- 4 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年7月5日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	2,733	3.89

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社2社から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	462	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,952	5.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	111	0.16
計		4,525	6.44

- 6 日本生命保険相互会社及びその関連会社1社から平成23年11月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年11月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,963	2.87
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	928	1.36
計		2,891	4.23

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,323,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,928,300	619,283	
単元未満株式	普通株式 40,640	-	
発行済株式総数	68,292,340	-	
総株主の議決権	-	619,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	6,323,400	-	6,323,400	9.26
計		6,323,400	-	6,323,400	9.26

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間平成23年11月29日～平成24年2月29日)	5,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,849,300	2,498,175,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,700	1,824,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	683	372,178
当期間における取得自己株式	70	48,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,323,479		6,323,549	

(注) 当該株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買増請求による売却を反映させておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を1株当たり10円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき20円）の配当を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成23年10月28日 取締役会決議	668	10
平成24年6月20日 定時株主総会決議	619	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,100	2,230	1,258	1,310	792
最低(円)	1,853	692	811	580	405

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	533	493	528	554	632	740
最低(円)	435	405	470	488	494	551

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長兼最 高経営責 任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和39年1月 営業部係長 昭和42年6月 取締役(営業担当) 昭和54年8月 常務取締役(営業担当) 昭和58年9月 常務取締役営業本部長 昭和62年8月 専務取締役営業本部長 平成3年4月 専務取締役生産本部長 平成5年4月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	1,032
代表取締役 兼最高 執行責任 者(COO)兼 専務執行 役員	経営企画 室長兼CSR 推進室長	持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理副室長兼生産本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括本部副本部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼専務執行役員経営企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成23年6月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長 平成24年2月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	つくばプ ラント長 兼知覚品 質保証部 長兼小森 グ ラ フィック テクノロ ジーセン ター管掌	斎藤一徳	昭和30年3月21日生	昭和55年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 生産統括本部関宿事業部関宿設 計部長 技術本部副本部長 技術本部長 執行役員技術本部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員つくば副プラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌 取締役兼執行役員つくばプラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌 取締役兼常務執行役員つくばプ ラント長兼知覚品質保証部長兼 小森グラフィックテクノロジー センター管掌(現任)	(注)3	2
取締役兼 最高財務 責任者 (CFO)兼常 務執行役 員	管理本部 長兼SGA20 推進室長	近藤 真	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	当社入社 関宿事業部副事業部長 生産統括本部取手事業部長 生産統括本部事業推進部長 経営企画副室長 執行役員経営企画副室長 執行役員経営企画室長 執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長兼 CSR推進室長 取締役兼最高財務責任者(CFO) 兼常務執行役員管理本部長兼 SGA20推進室長(現任)	(注)3	-
取締役兼 執行役員	海外関連 企業統括 本部長兼 経営企画 副室長	墳本 優	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年1月 平成24年2月	久保田鉄工(株)(現株クボタ)入 社 同社ビニルパイプ工場副工場長 当社出向 財務部長 当社入社 海外営業本部海外子会社統括部 長 執行役員営業本部海外子会社統 括部長 執行役員海外子会社統括本部長 取締役兼執行役員海外子会社統 括本部長 取締役兼執行役員海外営業本部 長 取締役兼執行役員海外関連企業 統括本部長兼経営企画副室長 (現任)	(注)3	2
取締役		吉川正光	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年3月 平成23年6月	大蔵省印刷局入局 本局製造部技術課長 本局総務部総務課長 独立行政法人国立印刷局セキュ リティー製品事業部長 同局理事 同局退任 当社取締役(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		佐藤泰道	昭和23年12月17日生	平成13年4月 ㈱クボタより当社へ出向 管理本部副本部長兼経理部長 平成14年1月 管理本部長兼経理部長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成15年3月 取締役管理本部長兼情報システム部長 平成18年7月 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長 平成19年2月 取締役兼執行役員管理本部長 平成21年1月 取締役兼執行役員管理本部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		濱田榮朗	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 久保田鉄工㈱(現㈱クボタ)入社 平成9年1月 同社 人事部長 平成12年8月 同社 素形材企画部長 平成15年4月 同社 四国支社長 平成17年6月 同社 人事部 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(非常勤)		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任) 平成19年6月 非常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役(非常勤)		三津間 健	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行個人EC推進部長 平成14年7月 同社EC推進部長 平成16年5月 同社コンサルティング業務部長 平成17年4月 同社執行役員コンサルティング業務部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社理事 平成21年6月 同社常勤監査役(現任) 平成24年6月 非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						1,041

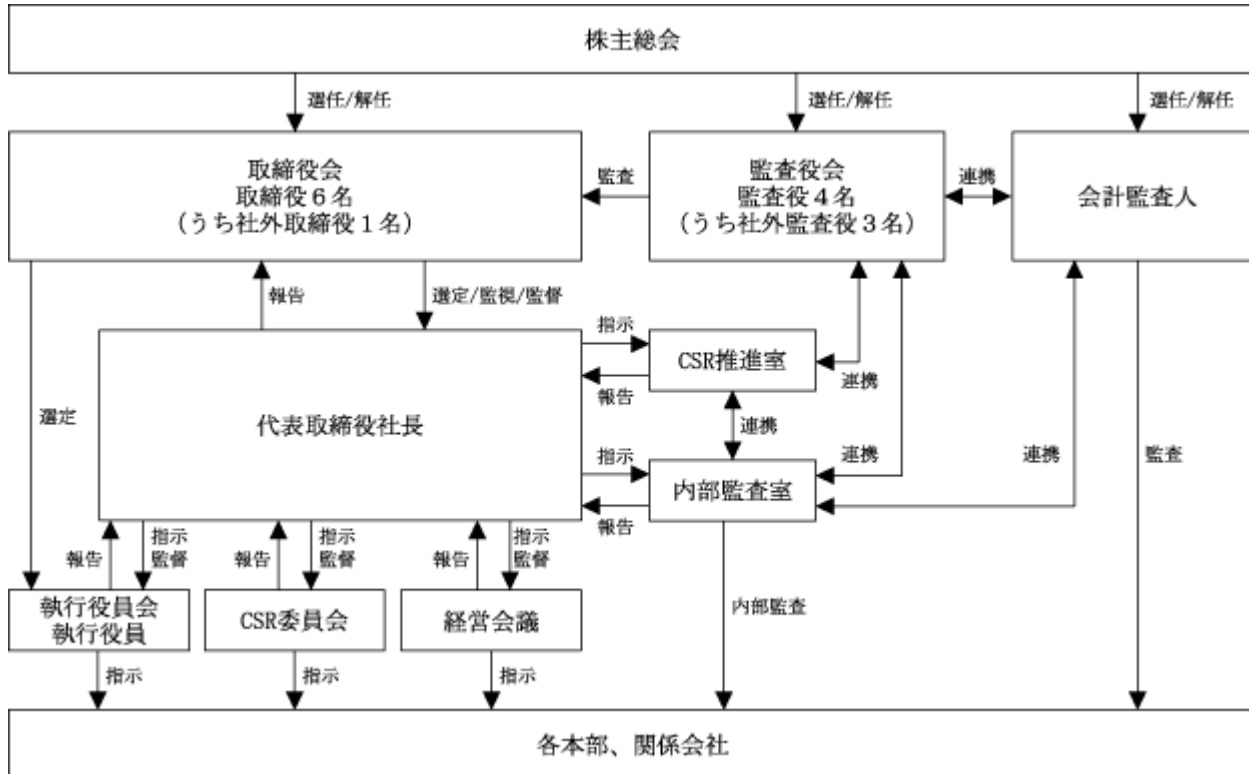
- (注)1 取締役吉川正光氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役濱田榮朗、亀山晴信、三津間健の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役佐藤泰道、濱田榮朗の2氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役亀山晴信、三津間健の2氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は以下の通りであります。



当社は、株主の皆様やお客をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考え、監査役設置会社方式を採用しております。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおり、また、内部統制システムの構築・運用の評価はCSR推進室が担当し毎年実施のうえ、結果を取締役会で報告しております。

平成24年6月21日現在、取締役会は6名の取締役（うち社外取締役は1名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員は13名おり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、経営企画室、生産及び開発、管理本部各担当役員をメンバーとし、監査役をオブザーバーとする社長主催の「経営会議」において、重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、この方針を周知徹底するため、各本部の担当役員、部長で構成する「全社会議」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議と共に、業務の執行状況を確認しております。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行を全体として適正に行うため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守の体制の確立に努めております。このため「グループ企業行動憲章」及び「グループ社員行動基準」を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。上記憲章の中で、当社は企業情報を積極的かつ公正に開示すること、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとることとしております。また、内部通報制度により、違法行為や倫理違反等に対する自浄作用を働かせ不祥事の未然防止に努めております。財務報告に係る内部統制については、法令等を遵守し、財務報告に係る内部統制の整備、運用の充実に努め、これらが適正になされているか評価することで、財務報告の信頼性を確保しております。

組織的には、CSR担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）をコンプライアンス体制に関する総括責任者に任命し、CSR推進室がコンプライアンス体制の構築、維持、周知徹底のための教育活動にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査しております。

### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 当社は、取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務に係わる情報を取締役会規程、稟議規程、文書取扱規程等の定めるところに従い適切に保存し、管理しております。

(2) 各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する体制にあります。

### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、現在のリスクの多様化・複雑化に対処するために、全社的な観点からリスクを捉え、評価し、対応することとしております。このため、CSR担当役員をリスクマネジメント担当役員として任命し、CSR推進室をその事務局としております。

主要規程として、リスクマネジメント規程及びその運営要領をまとめたリスクマネジメント運営要領を整備しております。これに基づき、リスクごとに担当する役員を定め、平常時においてはリスクの発現抑制や影響の低減を行い、緊急時には別途もうけた緊急対策本部で対応することを定めております。

また、地震等大規模な自然災害が発生した場合の社員等の具体的な行動基準を定めた地震対策マニュアルを別途策定しておりますが、東日本大震災の経験を活かし更なる体制の整備を進めております。

### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、使用人が共有する全社的な目標として中期経営計画を定め、この浸透を図っております。各担当執行役員は担当部門の中期経営計画目標の達成に向け具体的な年度目標を設定するとともに、使用人に対する適切な権限分配、監督、指導などを通じて職務の執行を効率的に実施することとしております。そして、取締役会及び執行役員会は定期的にその結果のレビューを行っております。

ITについては、IT全般統制に関する環境整備を継続的に行うとともに、効率性を高めるために、部分最適から全体最適化へシステム整備を図ることとしております。

### ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長のもとに取締役・執行役員で構成するCSR委員会を設置しております。この委員会は、経営理念を通して企業の社会的責任を推進する体制・制度等を構築するためのものです。委員会は、内部統制システム、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部通報制度、環境関連事項等を審議し、決定した事項は、職制を通じ各部門内に周知徹底を図っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体としての業務の適正性を確保するための体制を構築するために、当社は、次の基本方針に基づき、子会社管理を行っております。

(1) 子会社の経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の効率化を追求する。

(2) 子会社主管部門は、子会社に対し適切な指導援助を行い、管理水準の向上をはかる。

子会社主管部門は、この基本方針のもとに、当社の経営理念、ビジョン、中期経営計画等の方針を浸透させるとともに、内部統制に関する教育・啓蒙を行い、CSR推進室がこれを支援しております。

・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告することとしております。

(2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告しております。

・ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社運営に関する意見を交換し、意思の疎通を図るものとしております。

(2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属組織である内部監査室6名により、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役は、取締役職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査をしております。

監査役は、内部監査室と定期的(隔月)会合に加え必要に応じ会合を持ち、それぞれの監査計画の重複を避けると同時に、情報の共有化を図っております。また、実施した監査結果に基づき業務執行部門の執行状況を検証・確認し、フォローアップ・改善等についても意見交換を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、内部統制監査を含む監査計画の概要につき意見交換を行い、重要な監査事項につき共有化を図っております。また、監査結果についても、期末監査、四半期レビュー、内部統制監査等適時報告を受け、意見交換を行うと同時に、適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸に同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

なお、監査役佐藤泰道氏は、当社の管理本部担当役員を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

(1) 当社は平成24年6月21日現在社外取締役を1名選任しております。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等であります。



- (2) 社外取締役吉川正光氏は、当社製品の販売先である独立行政法人国立印刷局の出身です。独立行政法人国立印刷局と当社との間には、年間1,547百万円(平成24年3月期実績)の取引が存在しております。上記以外に、当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。
- (3) 平成24年6月21日現在当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役3名であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役との協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。
- (4) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。
- (5) 社外監査役三津間健氏は、当社の取引先のみずほコーポレート銀行と同じ、みずほフィナンシャルグループの傘下にある、みずほ銀行の出身であります。当社グループは、みずほコーポレート銀行より3,853百万円の借入を行っております。
- なお、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。
- (6) 監査役濱田榮朗、亀山晴信及び三津間健の3氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141	141	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外役員	51	51	-	-	-	4

- (注) 1. 上記は役員区分ごとの対象となる役員の員数及び報酬等の総額であり、報酬等の総額はすべて基本報酬によるものであります。
2. 当事業年度末日における在籍人数は、取締役6名、監査役4名であります。上記報酬額には、平成23年6月21日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
4. 平成20年6月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役2名に対し285百万円、社外監査役2名に対し7百万円あります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を概ね以下の通り定めております。

取締役の報酬については、企業価値の向上に向けた報酬体系に相応しいものとすべく、説明責任や業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与から構成されております。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内としており、業績連動賞与の比率は、標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としております。業績連動の指標としては、連結営業利益の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額は、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション等は該当ありません。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 6,336百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	540,686	989	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	776	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	623	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	532	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	641,628	420	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	368	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	270	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	267	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,046,370	251	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000	230	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
マックス(株)	204,000	209	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	208	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,201,739	194	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)ナチ東北精工	100,000	160	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタホールディングス(株)	200,000	139	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	15,300	128	当社との取引関係の維持・発展目的
みずほ証券(株)	384,303	84	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	440,000	83	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,000	73	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	72	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)常陽銀行	203,060	66	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	44	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東銀座印刷出版(株)	3,000	43	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	28	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	27	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
みずほ信託銀行(株)	364,685	27	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
ト・イン(株)	84,457	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
総合パッケージ(株)	44,200	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	17	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	34,500	13	当社購入先との取引関係の維持・発展目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	543,813	1,060	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	663	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	520	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,050,373	514	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	665,056	429	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	356	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,435,697	328	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	321	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	249	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	216	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
マックス(株)	204,000	212	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	209	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	1,201,739	189	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタホール ディングス(株)	200,000	144	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	15,300	115	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	440,000	100	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	192,000	79	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)常陽銀行	203,060	76	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	69	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	53	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
ト・イン(株)	88,252	30	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	28	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)廣濟堂	78,290	23	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	17	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	34,500	11	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)りそなホールディング ス	17,705	6	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)千葉銀行	11,000	5	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
古林紙工(株)	28,720	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)平賀	10,000	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小 沢 直 靖 (あらた監査法人)  
友 田 和 彦 (あらた監査法人)

### 2 監査業務に係る補助者の構成

あらた監査法人	公認会計士	2名
	その他	16名

## 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社は社外取締役吉川正光氏、社外監査役亀山晴信氏及び社外監査役三津間健氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

## 取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	63	-
連結子会社	6	-	5	-
合計	67	-	68	-

(注) 当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時情報を入手するとともに、同財団法人の主催するセミナー等に適宜参加し、当社管理本部において内容を検討し、当社の会計方針等を策定しており、これらを、当社の財務情報開示委員会において確認することとしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,763	45,404
受取手形及び売掛金	18,330	20,143 <sup>3</sup>
有価証券	2,840	2,316
商品及び製品	15,005	13,337
仕掛品	8,762	7,393
原材料及び貯蔵品	5,920	6,268
1年内満期保険積立金	803	374
繰延税金資産	100	78
その他	2,748	2,022
貸倒引当金	288	306
流動資産合計	103,986	97,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,817	29,297
減価償却累計額	15,633	16,430
建物及び構築物（純額）	14,183	12,866
機械装置及び運搬具	23,310	22,742
減価償却累計額	18,732	19,474
機械装置及び運搬具（純額）	4,577	3,268
土地	17,693	17,221
建設仮勘定	187	187
その他	8,188	7,334
減価償却累計額	7,511	6,778
その他（純額）	677	555
有形固定資産合計	37,319	34,098
無形固定資産	2,203	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,649	<sup>1</sup> 6,501
長期預金	470	570
繰延税金資産	110	59
保険積立金	9,143	7,778
その他	1,648	1,477
貸倒引当金	347	305
投資その他の資産合計	17,675	16,081
固定資産合計	57,198	52,244
資産合計	161,185	149,277



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,544	13,783
短期借入金	1,846	7,064
未払法人税等	180	140
賞与引当金	633	640
製品保証引当金	839	854
債務保証損失引当金	1,210	1,040
ポイント引当金	-	18
建物等除却損失引当金	55	20
災害損失引当金	65	-
割賦利益繰延	128	174
その他	7,190	7,887
流動負債合計	26,694	31,626
固定負債		
長期借入金	7,935	719
繰延税金負債	1,059	846
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付引当金	663	642
ポイント引当金	48	5
環境対策引当金	10	10
その他	592	409
固定負債合計	10,313	2,638
負債合計	37,007	34,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	51,726	45,097
自己株式	2,451	4,949
株主資本合計	124,787	115,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	840
為替換算調整勘定	1,487	1,487
その他の包括利益累計額合計	608	647
純資産合計	124,178	115,012
負債純資産合計	161,185	149,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	72,234	72,297
売上原価	54,890	54,166
割賦販売未実現利益戻入額	43	41
割賦販売未実現利益繰入額	-	87
売上総利益	17,387	18,085
販売費及び一般管理費	1, 2 21,364	1, 2 22,039
営業損失( )	3,977	3,953
営業外収益		
受取利息	64	147
受取配当金	155	161
保険返戻金	104	59
その他	353	498
営業外収益合計	677	867
営業外費用		
支払利息	295	292
損害賠償金	106	33
為替差損	1,020	587
その他	130	278
営業外費用合計	1,553	1,191
経常損失( )	4,853	4,278
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 116
特別利益合計	4	116
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 22	5 9
投資有価証券評価損	50	1
減損損失	9 204	9 1,004
事業構造改善費用	-	30
建物等除却損失引当金繰入額	6 55	6 20
災害損失引当金繰入額	7 65	-
災害による損失	8 113	8 29
特別損失合計	511	1,094
税金等調整前当期純損失( )	5,360	5,257
法人税、住民税及び事業税	101	83
法人税等調整額	753	47
法人税等合計	855	35
少数株主損益調整前当期純損失( )	6,216	5,292
当期純損失( )	6,216	5,292

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	6,216	5,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	38
為替換算調整勘定	166	0
その他の包括利益合計	510	38
包括利益	6,726	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,726	5,331

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	59,279	51,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
当期純損失( )	6,216	5,292
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,552	6,629
当期末残高	51,726	45,097
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,448	2,451
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	2,498
当期末残高	2,451	4,949
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	132,342	124,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
当期純損失( )	6,216	5,292
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,555	9,127
当期末残高	124,787	115,659

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,223	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	38
当期変動額合計	344	38
当期末残高	878	840
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,321	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	0
当期変動額合計	166	0
当期末残高	1,487	1,487
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	97	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	38
当期変動額合計	510	38
当期末残高	608	647
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	132,244	124,178
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
当期純損失（ ）	6,216	5,292
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	38
当期変動額合計	8,066	9,166
当期末残高	124,178	115,012

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	5,360	5,257
減価償却費	3,083	2,848
減損損失	204	1,004
貸倒引当金の増減額( は減少)	226	11
賞与引当金の増減額( は減少)	17	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	31	6
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	25	-
受取利息及び受取配当金	219	309
支払利息	295	292
為替差損益( は益)	1,142	267
投資有価証券評価損益( は益)	50	1
保険返戻金	104	59
売上債権の増減額( は増加)	242	1,814
たな卸資産の増減額( は増加)	3,656	2,231
仕入債務の増減額( は減少)	1,610	581
未払消費税等の増減額( は減少)	361	43
その他	37	631
小計	4,278	798
利息及び配当金の受取額	218	300
利息の支払額	311	292
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	327	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,323	8,852
定期預金の払戻による収入	4,513	11,786
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,033	768
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	364
貸付金の回収による収入	118	0
保険積立金の積立による支出	1,234	701
保険積立金の払戻による収入	1,586	2,798
その他の支出	28	153
その他の収入	111	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,260	4,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,963	269
長期借入金の返済による支出	192	1,305
リース債務の返済による支出	132	52
自己株式の純増減額( は増加)	2	2,498
配当金の支払額	1,336	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,627	5,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	216
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,958	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	52,071	41,112
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,112	1 39,264

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・・・・・・・・14社

主要な連結子会社の名称・・・・(株)小森マシナリー、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.

前連結会計年度において連結子会社でありましたコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッドは、当連結会計年度において清算終了したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名・・・・(株)小森興産、コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である(株)小森興産及びコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー.は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、両会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷機械(シンセン)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・・・・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

デリバティブ取引・・・・・・時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び㈱小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

建物等除却損失引当金

老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。



#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため、当該見込金額を計上しております。

#### 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

## 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた242百万円は、「減損損失」204百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた1,263百万円は、「保険積立金の積立による支出」1,234百万円、「その他の支出」28百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた1,698百万円は、「保険積立金の払戻による収入」1,586百万円、「その他の収入」111百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	173百万円	173百万円

2 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証		
共立印刷(株)他国内顧客 167件	6,927百万円	(株)精真社他国内顧客 136件 5,708百万円
Joon-Seong Kwon他海外顧客 190件	3,203百万円	Joon-Seong Kwon他海外顧客 141件 2,946百万円
計	10,131百万円	計 8,655百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

22,187千米ドル (1,844百万円)	19,587千米ドル (1,609百万円)
3,414千ユーロ (401百万円)	5,074千ユーロ (557百万円)
120千英ポンド (16百万円)	120千英ポンド (15百万円)
1,806千加ドル (154百万円)	

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	96百万円
支払手形	- 百万円	144百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料賃金手当	4,397百万円	4,294百万円
販売出荷費	3,578百万円	3,775百万円
研究開発費	4,320百万円	4,830百万円
製品保証引当金繰入額	452百万円	583百万円
賞与引当金繰入額	145百万円	123百万円
減価償却費	454百万円	477百万円
退職給付費用	327百万円	299百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	142百万円
債務保証損失引当金繰入額	30百万円	95百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	4,320百万円	4,830百万円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円
土地	- 百万円	103百万円
その他	0百万円	2百万円
合計	4百万円	116百万円

4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	2百万円
その他	3百万円	4百万円
合計	22百万円	9百万円

## 6 建物等除却損失引当金繰入額

当社の老朽化した建物等の解体工事費用を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等除却損失引当金繰入額	55百万円	20百万円

## 7 災害損失引当金繰入額

東日本大震災により被災した当社及び国内連結子会社の資産の復旧等に伴う費用及び損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	65百万円	- 百万円

## 8 災害による損失

東日本大震災の被災で発生した当社及び国内連結子会社の費用及び損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	113百万円	29百万円

## 9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物・その他

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、建物・その他については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（204百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	203百万円
---------	--------

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他
山形県高畠町	印刷機械製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・その他

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上しております。

印刷機械製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（973百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

機械装置及び運搬具	409百万円
土地	309百万円
建物及び構築物	261百万円
その他	23百万円

なお、遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

また、印刷機械製造設備については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率0.54%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	161百万円	
組替調整額	1百万円	160百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円	
組替調整額	- 百万円	0百万円

税効果調整前合計 159百万円

税効果額 121百万円

その他の包括利益合計 38百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	160百万円	121百万円	38百万円
為替換算調整勘定	0百万円	- 百万円	0百万円
その他の包括利益合計	159百万円	121百万円	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,470,497	3,090	91	1,473,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	668	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,473,496	4,849,983	-	6,323,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付による増加 4,849,300株

単元未満株式の買取請求による増加 683株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	668	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	619	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	49,763百万円	45,404百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,491百万円	8,457百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,840百万円	2,316百万円
現金及び現金同等物	41,112百万円	39,264百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	68	43
1年超	206	145
合計	274	189

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行い、営業業務部が未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会で決議されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及びオプション取引を利用しております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は予約枠を含む予約方針の決定に基づき、またオプション取引については為替会議の協議決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
（1）現金及び預金	49,763	49,763	-
（2）受取手形及び売掛金	18,330	18,330	-
（3）有価証券及び投資有価証券	9,047	9,047	-
（4）支払手形及び買掛金	(14,544)	(14,544)	-
（5）短期借入金	(1,846)	(1,846)	-
（6）長期借入金	(7,935)	(8,440)	504
（7）デリバティブ取引	(98)	(98)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
（1）現金及び預金	45,404	45,404	-
（2）受取手形及び売掛金	20,143	20,143	-
（3）有価証券及び投資有価証券	8,386	8,386	-
（4）支払手形及び買掛金	(13,783)	(13,783)	-
（5）短期借入金	(7,064)	(7,064)	-
（6）長期借入金	(719)	(739)	19
（7）デリバティブ取引	(23)	(23)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	441	432
合計	441	432

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,319	1,845	165	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,840	-	-	-
合計	68,923	1,845	165	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,943	1,179	20	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,316	-	-	-
合計	66,664	1,179	20	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,342	2,258	2,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,865	2,496	630
合計		6,207	4,754	1,453

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金2,840百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,636	2,680	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,432	2,096	663
合計		6,069	4,776	1,292

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金2,316百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	-	5
その他	0	-	0
合計	10	-	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の株式について50百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の株式について1百万円の減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,460	-	84	84
	オプション取引				
	売建	577	-	8	8
	買建	577	-	4	4
	合計	-	-	-	98

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	852	-	23	23
	合計	852	-	23	23

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,922	14,554
(2) 年金資産	12,052	12,805
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,870	1,748
(4) 未認識数理計算上の差異	1,823	1,676
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	46	72
(6) 前払年金費用	616	570
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	663	642

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	683	641
(2) 利息費用	321	313
(3) 期待運用収益	238	244
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	198	218
(5) 過去勤務債務の費用処理額	34	-
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	998	928

(注1) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括費用処理

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	8,831百万円	9,205百万円
研究開発費	1,440百万円	1,648百万円
棚卸資産評価損	524百万円	379百万円
債務保証損失引当金	481百万円	381百万円
減損損失	363百万円	603百万円
賞与引当金	256百万円	242百万円
資産の未実現利益	155百万円	74百万円
貸倒引当金	60百万円	62百万円
製品保証引当金	254百万円	237百万円
その他	1,027百万円	874百万円
小計	13,396百万円	13,708百万円
評価性引当額	13,114百万円	13,509百万円
繰延税金資産合計	282百万円	199百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	574百万円	452百万円
固定資産圧縮積立金	290百万円	251百万円
前払年金費用	222百万円	166百万円
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	1百万円	4百万円
その他	41百万円	32百万円
繰延税金負債合計	1,129百万円	907百万円
繰延税金負債の純額	847百万円	708百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100百万円	78百万円
固定資産 - 繰延税金資産	110百万円	59百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,059百万円	846百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築に係るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が116百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が64百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス・エイ・エスも当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,717	7,387	17,648	68,753	3,480	72,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,172	33	482	12,688	61	12,749
計	55,889	7,420	18,131	81,441	3,542	84,984
セグメント損失（ ）	3,295	1,441	201	4,939	22	4,961
セグメント資産	137,038	12,699	15,156	164,894	1,815	166,710
その他の項目						
減価償却費	2,871	50	148	3,071	15	3,087
減損損失	204	-	-	204	-	204
のれんの償却	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,067	17	439	1,523	5	1,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,601	7,180	15,205	68,987	3,310	72,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,471	126	622	13,221	72	13,294
計	59,073	7,306	15,828	82,208	3,383	85,591
セグメント損失（ ）	3,411	552	482	4,446	19	4,466
セグメント資産	130,315	11,913	15,514	157,744	1,502	159,247
その他の項目						
減価償却費	2,640	38	160	2,839	12	2,852
減損損失	1,004	-	-	1,004	-	1,004
のれんの償却	-	-	-	-	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	8	199	828	24	852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,441	82,208
「その他」の区分の売上高	3,542	3,383
セグメント間取引消去	12,749	13,294
連結財務諸表の売上高	72,234	72,297

（単位：百万円）

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,939	4,446
「その他」の区分の損失（ ）	22	19
棚卸資産の調整額	881	415
セグメント間取引消去	101	90
その他の調整額	0	5
連結財務諸表の営業損失（ ）	3,977	3,953

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,894	157,744
「その他」の区分の資産	1,815	1,502
棚卸資産の調整額	1,050	634
セグメント間消去	28,439	31,353
全社資産（注）	23,349	21,747
その他の調整額	616	270
連結財務諸表の資産合計	161,185	149,277

（注）全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり、あります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,071	2,839	15	12	3	3	3,083	2,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523	828	5	24	3	-	1,525	852

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社製品の設備振替額であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	57,090	15,144	72,234

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
23,108	10,983	16,018	19,431	2,692	72,234

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	9,267	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	57,401	14,895	72,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
25,688	9,562	13,080	21,232	2,734	72,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計			
当期末残高	-	-	-	-	5	-	5

(注)1 「その他」の金額は、コモリ タイワン リミテッドに係るものであります。

2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.43円	1,855.97円
1株当たり当期純損失金額( )	93.03円	80.69円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
連結損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	6,216	5,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	6,216	5,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,820	65,598

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,178	115,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,178	115,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,818	61,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,476	1,110	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	369	5,953	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務	77	51	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,935	719	3.1	平成25年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58	66	-	平成25年4月～ 平成28年12月
合計	9,918	7,903	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	354	365	-	-
リース債務	28	19	13	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,362	33,197	47,924	72,297
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	1,998	3,443	5,134	5,257
四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	1,961	3,351	5,125	5,292
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	29.36	50.16	76.97	80.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	29.36	20.80	26.78	2.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,986	31,423
受取手形	2 4,715	2, 4 5,102
売掛金	2 12,980	2 18,274
有価証券	1,600	600
商品及び製品	7,942	7,921
仕掛品	6,622	5,689
原材料及び貯蔵品	4,312	4,472
前渡金	161	70
前払費用	269	292
1年内満期保険積立金	803	374
未収還付法人税等	47	40
その他	2 597	2 192
貸倒引当金	45	123
流動資産合計	78,994	74,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,504	21,266
減価償却累計額	9,285	9,958
建物（純額）	12,219	11,308
構築物	1,979	1,981
減価償却累計額	1,387	1,451
構築物（純額）	591	529
機械及び装置	12,052	12,035
減価償却累計額	9,668	10,106
機械及び装置（純額）	2,383	1,928
車両運搬具	199	199
減価償却累計額	155	169
車両運搬具（純額）	43	29
工具、器具及び備品	5,096	4,589
減価償却累計額	4,755	4,331
工具、器具及び備品（純額）	341	257
土地	16,638	16,340
リース資産	305	217
減価償却累計額	192	150
リース資産（純額）	113	67
建設仮勘定	185	187
有形固定資産合計	32,517	30,649
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウエア	518	1,009
リース資産	4	23
ソフトウエア仮勘定	1,071	435
その他	135	119
無形固定資産合計	2,085	1,943

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,476	6,336
関係会社株式	6,921	7,174
関係会社長期貸付金	2,993	2,958
破産更生債権等	303	251
長期前払費用	4	2
保険積立金	9,143	7,778
前払年金費用	550	466
その他	331	293
貸倒引当金	349	307
投資損失引当金	-	1,512
投資その他の資産合計	26,375	23,441
<b>固定資産合計</b>	<b>60,977</b>	<b>56,034</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,972</b>	<b>130,364</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	709	966
買掛金	2 13,405	2 12,112
リース債務	65	43
未払金	2 1,343	2 1,054
未払費用	530	609
未払法人税等	102	102
前受金	1,166	2 1,858
預り金	2 552	2 860
賞与引当金	525	522
製品保証引当金	475	521
債務保証損失引当金	391	408
建物等除却損失引当金	55	20
災害損失引当金	65	-
ポイント引当金	-	18
割賦利益繰延	1 128	1 174
その他	103	120
流動負債合計	19,620	19,393
<b>固定負債</b>		
リース債務	52	47
繰延税金負債	1,036	826
長期未払金	457	292
退職給付引当金	248	214
ポイント引当金	48	5
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	24	12
その他	-	6
固定負債合計	1,879	1,415
<b>負債合計</b>	<b>21,499</b>	<b>20,809</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	347	373
別途積立金	47,050	40,550
繰越利益剰余金	4,986	4,893
利益剰余金合計	44,533	38,152
自己株式	2,451	4,949
株主資本合計	117,594	108,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	840
評価・換算差額等合計	878	840
純資産合計	118,472	109,554
負債純資産合計	139,972	130,364



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 47,829	4 50,523
中古製品売上高	328	541
部品及び修理収入	4 7,721	4 7,983
売上高合計	55,879	59,048
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	4 38,053	4 39,945
中古製品売上原価	343	505
部品及び修理原価	4 6,361	4 6,649
売上原価合計	44,758	47,100
割賦販売未実現利益戻入額	43	41
割賦販売未実現利益繰入額	-	87
<b>売上総利益</b>	11,164	11,901
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	41	238
販売出荷費	2,303	2,486
広告宣伝費	428	591
無償修理費	421	198
製品保証引当金繰入額	475	521
支払手数料	856	700
貸倒引当金繰入額	-	103
債務保証損失引当金繰入額	30	64
給料手当及び賞与	2,555	2,529
賞与引当金繰入額	141	114
減価償却費	279	312
研究開発費	1 4,130	1 4,641
その他の経費	2,949	2,853
販売費及び一般管理費合計	14,614	15,357
<b>営業損失( )</b>	3,449	3,455
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 63	4 65
割賦販売受取利息	6	16
受取配当金	4 202	4 254
保険返戻金	103	59
技術指導料	4 345	4 343
雑収入	4 272	4 439
営業外収益合計	993	1,178
<b>営業外費用</b>		
損害賠償金	79	33
為替差損	1,157	391
手形売却損	42	71
保険解約損	-	74
雑支出	21	77
営業外費用合計	1,301	647
<b>経常損失( )</b>	3,757	2,924

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 0	2 108
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>108</b>
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	-	1,512
前期損益修正損	4, 5 1,164	-
固定資産除却損	3 11	3 5
投資有価証券評価損	50	1
関係会社株式評価損	-	533
減損損失	9 204	9 183
建物等除却損失引当金繰入額	6 55	6 20
災害損失引当金繰入額	7 65	-
災害による損失	8 113	8 29
<b>特別損失合計</b>	<b>1,664</b>	<b>2,285</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>5,421</b>	<b>5,101</b>
法人税、住民税及び事業税	51	32
法人税等調整額	23	89
法人税等合計	28	56
<b>当期純損失( )</b>	<b>5,449</b>	<b>5,044</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		9,281		7,814	
当期製品製造原価		26,442		31,901	
外注製品仕入高	1	10,171		7,939	
計		45,894		47,656	
他勘定への振替高		26			
棚卸資産廃棄損及び評価損				125	
製品期末棚卸高		7,814	38,053	7,836	39,945
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高		129		127	
中古製品引取高		292		419	
中古製品修理原価		52		49	
計		475		596	
他勘定への振替高	2	4		5	
中古製品期末棚卸高		127	343	84	505
部品及び修理原価	3		6,361		6,649
売上原価計			44,758		47,100

(注) 1 主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。

2 他勘定への振替高の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品及び修理原価	4	5

3 部品及び修理原価の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
購入部品	2,851	2,886
労務費	2,336	2,600
外注作業費	1,220	1,002

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,268	66.9	26,275	69.1
労務費	2	5,112	14.7	5,074	13.3
経費	3	6,417	18.4	6,669	17.5
当期総製造費用		34,798	100.0	38,019	100.0
仕掛品期首棚卸高		4,581		6,308	
計		39,380		44,327	
他勘定振替高	4	6,629		7,013	
仕掛品期末棚卸高	5	6,308		5,412	
当期製品製造原価		26,442		31,901	

(注) 1 材料費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	3,510	4,880

2 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	276	275

3 経費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,974	1,790

4 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費 (販売出荷費、無償修理費、 研究開発費等)	5,455	6,184
部品及び修理原価	105	99

5 仕掛品期末棚卸高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
貸借対照表表示高	6,622	5,689
うち、サービス部門他在高	314	277
差引	6,308	5,412

(原価計算の方法)

個別原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122	2,122
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	350	347
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	29
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	25
当期末残高	347	373
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	59,050	47,050
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	6,500
当期変動額合計	12,000	6,500
当期末残高	47,050	40,550

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	10,203	4,986
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
特別償却準備金の取崩	0	-
圧縮記帳積立金の積立	-	29
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	12,000	6,500
当期純損失( )	5,449	5,044
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,217	93
当期末残高	4,986	4,893
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	51,319	44,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	5,449	5,044
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,786	6,380
当期末残高	44,533	38,152
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,448	2,451
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	2,498
当期末残高	2,451	4,949
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	124,383	117,594
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
当期純損失( )	5,449	5,044
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,789	8,879
当期末残高	117,594	108,714

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,223	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	38
当期変動額合計	344	38
当期末残高	878	840
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,223	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	38
当期変動額合計	344	38
当期末残高	878	840
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	125,606	118,472
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	1,336
当期純損失（ ）	5,449	5,044
自己株式の取得	2	2,498
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	38
当期変動額合計	7,133	8,918
当期末残高	118,472	109,554

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

デリバティブ取引・・・時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却しております。



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

#### (5) 建物等除却損失引当金

老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (7) ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。

#### (8) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (9) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

### 4 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 割賦利益繰延

割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益に繰延べたものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	380百万円	998百万円
売掛金	5,461百万円	8,650百万円
流動資産 その他	23百万円	66百万円
買掛金	5,994百万円	4,959百万円
未払金	895百万円	92百万円
預り金	50百万円	103百万円
前受金	- 百万円	34百万円

3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証		取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	
Joon-Seong Kwon	720百万円	Joon-Seong Kwon	720百万円
共立印刷(株)	466百万円	(株)精真社	311百万円
(株)精真社	349百万円	共立印刷(株)	290百万円
(株)横浜リテラ	269百万円	白山印刷(株)	263百万円
その他(163社)	5,927百万円	その他(134社)	4,897百万円
小計	7,733百万円	小計	6,483百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証		関係会社銀行借入金他に対する保証	
コモリ アメリカ コーポレーション	4,829百万円	コモリ アメリカ コーポレーション	3,421百万円
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,527百万円	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,294百万円
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.他1社	1,568百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス.他1社	1,392百万円
小計	9,924百万円	小計	8,108百万円
計	17,657百万円	計	14,591百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

67,397千米ドル(5,604百万円)	45,923千米ドル(3,774百万円)
120千英ポンド(16百万円)	120千英ポンド(15百万円)
36,609千ユーロ(4,304百万円)	39,425千ユーロ(4,328百万円)

#### 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	96百万円
支払手形	- 百万円	132百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	4,130百万円	4,641百万円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	- 百万円	103百万円
合計	0百万円	108百万円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
無形固定資産 その他	0百万円	- 百万円
合計	11百万円	5百万円

4 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	11,207百万円	11,394百万円
部品及び修理収入	968百万円	1,074百万円
仕入高	16,102百万円	14,839百万円
受取利息	44百万円	30百万円
受取配当金	49百万円	95百万円
技術指導料	342百万円	343百万円
雑収入	13百万円	6百万円
移転価格調整額	1,164百万円	- 百万円

5 前期損益修正損

当社と米国子会社間の移転価格調整額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期損益修正損	1,164百万円	- 百万円

## 6 建物等除却損失引当金繰入額

当社の老朽化した建物等の解体工事費用を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物等除却損失引当金繰入額	55百万円	20百万円

## 7 災害損失引当金繰入額

東日本大震災により被災した資産の復旧等に伴う費用及び損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	65百万円	- 百万円

## 8 災害による損失

東日本大震災の被災で発生した費用及び損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失	113百万円	29百万円

## 9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物・その他

当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、建物・その他については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（204百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

建物	203百万円
----	--------

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	建物・構築物・機械及び装置・土地・その他

当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、建物等の取り壊しと土地の売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

土地	151百万円
建物	26百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

土地については正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、建物等については、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,470,497	3,090	91	1,473,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,473,496	4,849,983	-	6,323,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付による増加 4,849,300株

単元未満株式の買取請求による増加 683株

[次へ](#)



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 6,921百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7,174百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	8,421百万円	8,304百万円
関係会社株式評価損	4,254百万円	3,914百万円
研究開発費	1,440百万円	1,648百万円
投資損失引当金	-百万円	534百万円
減損損失	363百万円	262百万円
賞与引当金	212百万円	197百万円
製品保証引当金	192百万円	197百万円
棚卸資産評価損	-百万円	194百万円
債務保証損失引当金	157百万円	154百万円
未払役員退職慰労金	158百万円	-百万円
投資有価証券評価損	116百万円	-百万円
その他	548百万円	493百万円
小計	15,865百万円	15,900百万円
評価性引当額	15,865百万円	15,900百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	574百万円	452百万円
固定資産圧縮記帳積立金	235百万円	204百万円
前払年金費用	222百万円	166百万円
その他	4百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,036百万円	826百万円
繰延税金負債の純額	1,036百万円	826百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	1,036百万円	826百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が114百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が50百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が64百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.05円	1,767.90円
1株当たり当期純損失金額( )	81.56円	76.90円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(百万円)	5,449	5,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	5,449	5,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,820	65,598

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,472	109,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,472	109,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,818	61,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	朝日印刷(株)	543,813	1,060
		大日本スクリーン製造(株)	890,674	663
		大日本印刷(株)	615,646	520
		共立印刷(株)	2,050,373	514
		凸版印刷(株)	665,056	429
		大日精化工業(株)	920,000	356
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	328
		日本写真印刷(株)	296,620	321
		(株)奥村組	767,000	249
		東洋インキ製造(株)	636,000	216
		その他39銘柄	4,301,118	1,674
合計		14,121,997	6,336	

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	600
合計			-	600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,504	47	286 (26)	21,266	9,958	926	11,308
構築物	1,979	3	1 (0)	1,981	1,451	65	529
機械及び装置	12,052	81	98 (4)	12,035	10,106	502	1,928
車両運搬具	199	0	0	199	169	14	29
工具、器具及び備品	5,096	253	760 (0)	4,589	4,331	330	257
土地	16,638	-	298 (151)	16,340	-	-	16,340
リース資産	305	16	105	217	150	63	67
建設仮勘定	185	417	415	187	-	-	187
有形固定資産計	57,962	821	1,967 (183)	56,816	26,167	1,902	30,649
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	785	715	-	1,501	491	224	1,009
リース資産	25	26	25	26	2	6	23
ソフトウェア仮勘定	1,071	112	748	435	-	-	435
その他	288	1	-	290	171	18	119
無形固定資産計	2,527	856	774	2,608	665	249	1,943
長期前払費用	324	0	1	323	320	1	2

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア	本社	新会計システム	627百万円
工具、器具及び備品	つくば	木型・金型	180百万円
機械及び装置	つくば	表面処理層増設	57百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	英国支店	146百万円
----	------	--------

3 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	394	431	118	276	431
投資損失引当金	-	1,512	-	-	1,512
賞与引当金	525	522	525	-	522
製品保証引当金	475	521	475	-	521
債務保証損失引当金	391	408	47	343	408
建物等除却損失引当金	55	20	55	-	20
災害損失引当金	65	-	65	-	-
ポイント引当金	48	0	25	-	23
環境対策引当金	10	-	-	-	10

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額47百万円と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	9,112
普通預金	8,402
別段預金	0
定期預金	13,900
小計	31,416
現金	7
合計	31,423

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コモリ タイワン リミテッド	500
小森香港有限公司	497
小松印刷(株)	378
芙蓉総合リース(株)	362
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	308
その他	3,054
合計	5,102

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	2,075
5月	566
6月	995
7月	568
8月	49
9月	26
10月～平成25年3月	297
平成25年4月～平成26年3月	362
平成26年4月～平成27年3月	86
平成27年4月～平成28年3月	71
平成28年4月以降	0
合計	5,102



売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	6,223
コモリ アメリカ コーポレーション	1,983
東京インキ(株)	956
CENTRAL BANK OF PHILIPPINES	684
凸版印刷(株)	644
その他	7,783
合計	18,274

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
12,980	58,100	52,807	18,274	74.3	98.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	オフセット印刷機	7,921
仕掛品	仕掛機械	5,393
	仕掛部品(印刷機械製造部門)	18
	仕掛部品(修理加工部門)	277
	合計	5,689
原材料	自製部品	691
	購入部品	3,455
	鋳物・鋼材	267
	補助材料他	58
	合計	4,472

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.(注)	9,275,000	6,508	260
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(注)	32,000	6,523	1,392
コモリ アメリカ コーポレーション(注)	221,940	5,969	3,101
(株)小森マシナリー	1,600,000	1,630	1,630
小森香港有限公司	18,116,000	317	317
コモリ タイワン リミテッド	4,586,000	228	228
その他 4 銘柄	3,005,400	243	243
合計	36,836,340	21,421	7,174

(注) 同社株式については評価減を行っております。

関係会社長期貸付金

相手先	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	最終返済期限	返済方法	担保
コモリ アメリカ コーポレーション	914	-	10	904	平成25年3月	一括	無し
コモリ リースィング インコーポレーテッド	2,078	-	24	2,054	平成27年3月	一括	無し
合計	2,993	-	34	2,958			

保険積立金

内容	金額(百万円)	相手先
1年内満期保険積立金	管理職団体保険	374 明治安田生命保険(相)
	小計	374
保険積立金	役員保険	1,887 日本生命保険(相)他
	管理職団体保険	5,873 日本生命保険(相)他
	その他	16 日本興亜損害保険(株)
	小計	7,778
合計	8,152	

(b) 負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NTNベアリングサービス	101
日本テクノ・ラボ(株)	69
東京印刷機材トレーディング(株)	66
日本ポールドウィン(株)	65
(株)久保商会	49
その他	614
合計	966

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	355
5月	219
6月	149
7月	237
8月	3
合計	966

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小森マシナリー	3,014
(株)小森エレクトロニクス	1,789
アイグラフィックス(株)	327
(株)マスセイ	317
(株)ステック	312
その他	6,351
合計	12,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月8日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)平成24年2月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)平成24年3月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。